

超高齢社会における東京の状況

● 高齢者の急増

- ・都の高齢者人口は2035年には約350万人(高齢化率25.3%)に
- ・単身高齢者・高齢夫婦のみ世帯、認知症高齢者の増加

● 介護や医療等の社会保障需要の変化

介護や医療の需要が増加し、在宅療養の環境整備が重要に

● 働き手世代の定義の変化

高齢者が働き、社会に貢献し、活躍できる環境に

● 地域のつながりの希薄化

健康寿命の延伸に向けて、地域のつながりの維持・再構築、高齢者の社会参加の促進が重要に

● 低所得高齢者の増加

被保護世帯や低所得高齢者の増加

● 自治体財政への影響

社会保障関係経費の急激な増加が予測され、限られた財源の効果的な配分が課題に

「政策提言」のポイント

1. 実情に即した地域づくりに向けた、多様な主体の発見・育成

- 地域課題の解決に取り組む、NPO、大学、社会福祉法人、社会福祉協議会、民間事業者などの地域づくりの主体を発見・育成し、支援する仕組みが重要
- まちづくりの支援やまちづくりの核を担う人材育成を進める必要

2. 多世代・多種多様な人材が活躍できる地域づくりの促進

- 高齢者のためだけの制度設計ではなく、多様な世代が参画する社会モデルが必要
- 地域や日本の食・文化と外国人とのつながりにおいて、高齢者がゲートウェイに
- 高齢者の多様なニーズに応じたきめ細かい就業マッチングが必要

3. 多様な高齢者の社会参加の促進

- 高齢期の働き方や社会参加を考える上で、役職、キャリアや業務上のスキルだけでなく、より広い意味の「人間としての能力」を捉え、支え合うことが重要
- 認知症の人が働いたり、福祉サービスを使いながらも社会参加できる仕組みが必要

4. デザインやイノベーション、ICTの活用

- デザインとは共感を呼び起こす仕掛けであり、デザインの変化で人々が集う場所に
- リビング・ラボ、ソーシャル・インパクト・ボンドなど、新たな仕組みの普及への期待
- 持続可能な社会の実現には、ICTを活用して社会のあり方を変え、労働力の不足を補い、地域課題の解決を図っていく取組が不可欠

5. 地域づくりに有効な土地・建物利用の検討

- 商店、医療・介護施設、公園等の豊富な地域資源をネットワーク化し、空き家等を集中的・連鎖的に様々な用途に活用することにより、地域を「施設」にすることが可能に
- 農業や小規模林業へ的高齢者や障害者の参画が必要

多様で持続可能な地域モデル

1. 大規模住宅団地

- 建替え等に当たっては、地域住民、産業、行政が連携して未来のまちの姿について検討し、合意形成を図るプロセスが重要
- コミュニティの活性化に取り組むNPOなどの好事例の横展開が必要

2. 郊外のベッドタウン

- 郊外住宅地の持続・再生のためには、住民のまちづくりへの参画が不可欠であり、産官学民による分野横断的な連携が必要
- 空き家の活用や地域交通サービスの確保を検討する必要

3. 低所得など支援が必要な高齢者が多い地域

- 地域包括支援センターを中核とする支援体制の構築が必要
- NPOや社会福祉法人等による、低所得、単身、認知症などの支援が必要な高齢者に対する住まいの確保と見守り等の生活支援が必要

4. 過疎化が進む地域

- 必要なテクノロジー、捉える範囲、投資の仕方が他の地域とは異なる
- 基礎的なインフラを常設ではなく訪問型に、ICTを積極的に活用した見守りや移動支援など、従来の考え方の転換が必要に

～多様で持続可能な地域づくりへ向けて～

各地域において、多世代・多文化の共生、高齢者の社会参加・活躍、地域課題の解決に取り組む多様な主体の発見・育成等を進め、行政、NPO、大学、民間事業者などそれぞれの主体が知恵と力を結集し、多様で持続可能な地域づくりに取り組むことが重要